



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 2924 URL http://www.ifuji.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 徳夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原 敬 (TEL) 092-938-4561  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,599	5.2	172	△5.3	182	△4.5	124	14.0
25年3月期第1四半期	2,470	△14.8	182	12.4	191	12.4	109	76.6

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 124百万円( 14.1%) 25年3月期第1四半期 109百万円( 77.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	14.99	—
25年3月期第1四半期	13.16	—

平成25年5月13日の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,913	3,769	47.6
25年3月期	7,995	3,727	46.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,769百万円 25年3月期 3,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※25年3月期の期末配当金15円の内訳は、普通配当13円、記念配当2円です。

平成25年5月13日の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。なお、平成26年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割後の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,238	8.7	385	12.1	385	6.3	225	3.2	27.07
通期	11,179	4.9	862	9.7	864	4.7	510	△4.2	61.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年5月13日の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これに伴い、業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	8,345,370株	25年3月期	8,345,370株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	11,140株	25年3月期	11,140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	8,334,230株	25年3月期1Q	8,334,230株

平成25年5月13日の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策への期待による株価の上昇や円高の是正等により国内景気は緩やかに回復の気配が見られました。

食品業界におきましては、円安の進行等により今後様々な商品の値上げが懸念され、消費者の生活防衛意識が強まることが予想され、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、鶏卵関連事業において販売数量が増加したこと等により、前年同期比5.2%増の2,599百万円となりました。

損益につきましては、鶏卵関連事業において原料買付単価が上昇したこと等により、営業利益は同5.3%減の172百万円、経常利益は同4.5%減の182百万円、四半期純利益は同14.0%増の124百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、販売価格及び原料仕入価格が相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は売上高、仕入高とも増加し、低く推移した場合は売上高、仕入高ともに減少する傾向にあるため、販売価格と仕入価格の差益を一定にする努力をしております。

当セグメントの売上高につきましては、販売数量が前年同期比5.5%増加したことにより、液卵売上高は前年同期比4.6%増の2,139百万円となりました。また、加工品売上高は同12.5%増の109百万円、その他売上高は同18.0%増の56百万円となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の合計の売上高は、同5.2%増の2,304百万円となりました。

セグメント利益につきましては、主に原料買付単価が上昇したことにより、前年同期比10.6%減の143百万円となりました。

## ②調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、主に既存の商品の販売が回復してきたことにより、前年同期比3.0%増の283百万円となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の増加並びにコスト削減及び生産効率の向上により、前年同期比27.4%増の23百万円となりました。

## ③その他

当セグメントにつきましては、太陽光発電による電力の販売が本格化したことにより、売上高は前年同期比132.8%増の11百万円、セグメント利益は同71.4%増の5百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少しました。

流動資産は3,984百万円となり前連結会計年度末に比べ109百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加93百万円、受取手形及び売掛金の減少194百万円、原材料及び貯蔵品の減少64百万円等によるものであります。

固定資産は3,928百万円となり前連結会計年度末に比べ27百万円増加しました。主な要因は、土地の増加33百万円等によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少しました。

流動負債は2,419百万円となり前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加34百万円、短期借入金の増加55百万円、未払法人税等の減少103百万円、未払消費税等の減少20百万円等によるものであります。

固定負債は1,724百万円となり前連結会計年度末に比べ103百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少97百万円等によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益124百万円の計上及び配当金の支払い83百万円により利益剰余金が41百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.6%から47.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月13日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当社は、平成25年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び平成25年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を、各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議しました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、支給額の未払い分567百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,569	1,663
受取手形及び売掛金	1,840	1,645
商品及び製品	355	383
仕掛品	28	31
原材料及び貯蔵品	255	191
繰延税金資産	37	33
その他	17	43
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	4,093	3,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,110	1,087
機械装置及び運搬具(純額)	451	455
土地	2,029	2,063
その他(純額)	39	51
有形固定資産合計	3,631	3,658
無形固定資産		
投資その他の資産	15	14
投資有価証券	52	53
繰延税金資産	128	129
その他	85	84
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	254	255
固定資産合計	3,901	3,928
資産合計	7,995	7,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	654	689
短期借入金	1,058	1,113
未払法人税等	167	64
未払消費税等	48	28
賞与引当金	58	33
役員賞与引当金	—	5
その他	451	484
流動負債合計	2,439	2,419
固定負債		
長期借入金	1,167	1,070
役員退職慰労引当金	567	—
負ののれん	42	36
長期未払金	—	567
繰延税金負債	29	29
その他	21	21
固定負債合計	1,828	1,724
負債合計	4,267	4,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	2,904	2,946
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,722	3,764
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4	4
その他の包括利益累計額合計	4	4
純資産合計	3,727	3,769
負債純資産合計	7,995	7,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,470	2,599
売上原価	1,904	2,062
売上総利益	566	537
販売費及び一般管理費	383	364
営業利益	182	172
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	0	1
貸倒引当金戻入額	5	3
負ののれん償却額	6	6
その他	2	2
営業外収益合計	14	14
営業外費用		
支払利息	5	4
営業外費用合計	5	4
経常利益	191	182
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	191	182
法人税、住民税及び事業税	76	55
法人税等調整額	5	2
法人税等合計	81	57
少数株主損益調整前四半期純利益	109	124
少数株主利益	—	—
四半期純利益	109	124



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	109	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	124
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,190	275	2,465	4	2,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,190	275	2,465	4	2,470
セグメント利益	160	18	179	3	182

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	179
「その他」の区分の利益	3
四半期連結損益計算書の営業利益	182

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,304	283	2,588	11	2,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,304	283	2,588	11	2,599
セグメント利益	143	23	167	5	172

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	167
「その他」の区分の利益	5
四半期連結損益計算書の営業利益	172

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を行いました。

## (1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とする。

## (2) 株式分割の概要

平成25年6月30日（日曜日）（実質的には25年6月28日（金曜日））を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.5株の割合をもって分割する。

## (3) 株式分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	5,563,580株
②株式分割により増加する株式数	2,781,790株
③株式分割後の発行済株式総数	8,345,370株
④株式分割後の発行可能株式総数	16,792,000株

## (4) 効力発生日

平成25年7月1日

なお、1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。